

都民の



奪われる！



メリーちゃん



ハリーくん

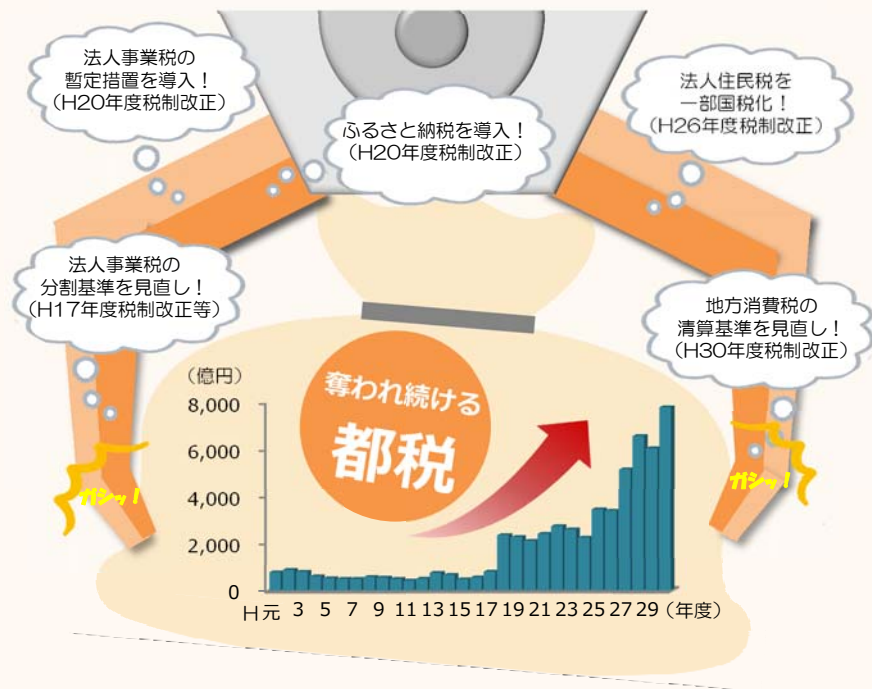
東京都の主張 ~平成31年度税制改正に向けて~

平成30年1月
東京都

国に一方的に奪われ続ける

30年間でなんと
6兆円

国の不合理な税制度の見直しによる影響額（H元年度以降）



都民の税



東京都は何度も反対してきたんだけど、
国に一方的にお金を取られているのよ

それじゃまるで都合の良いATMじゃないか！



都民が納めた税金なのに、どうして都民のため
に使われないの？



30年間で奪われた6兆円があれば・・・

東京2020大会

以上
4 回開催



こんなに
たくさん
できるの!?



都営大江戸線

以上
4 本建設



1年間平均の2,000億円でも・・・

保育所



× **600** 以上
施設整備

定員 6万人分に匹敵

※ 東京都の整備目標
6万人分増（H29年度から3年間）

こんなに
いっぱい
つくれるの!?



特別養護老人ホーム



(1施設100人) × **100** 以上
施設整備

定員 1万人分に匹敵

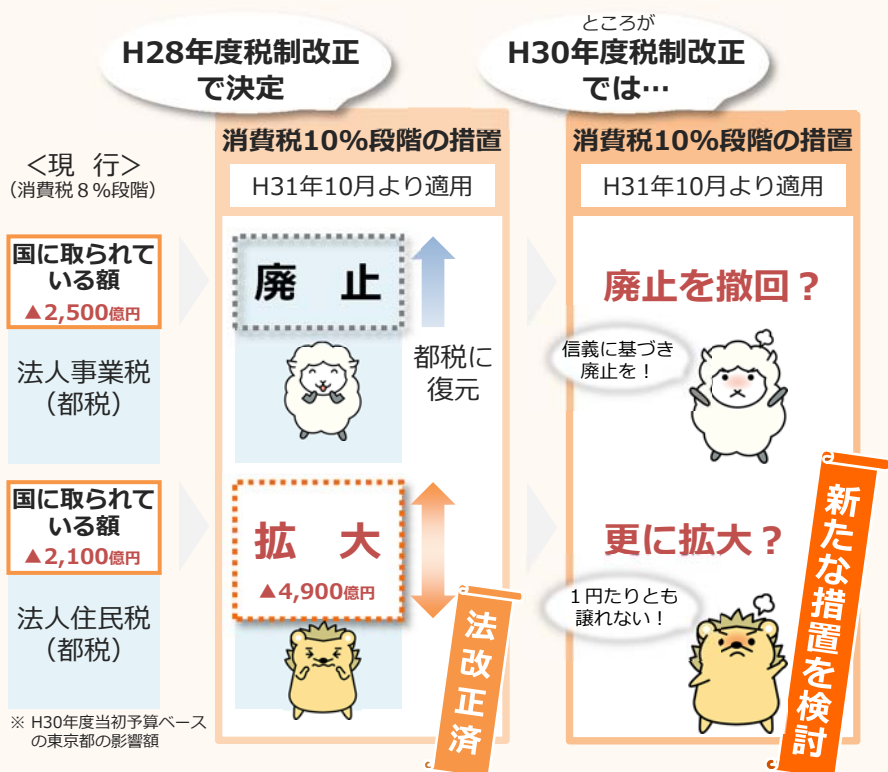
※ 東京都の整備目標
6.2万人分（H37年度末まで）

貴重な都税が更に奪われようとしている！

更に都税を奪おうとする国の

国はいわば “**禁じ手**”
を使おうとしている

2年前の税制改正で決着済の偏在是正措置



動き



国は、消費税を引き上げるタイミングで地方間の財源調整の仕組みを見直すことを、2年前の税制改正で既に決めているのよ

一度決めたことは責任を持って実施する、これは社会の大原則だよ！



それを一方的に変えようとしているなんて・・・まるでだまし討ちじゃないか！



これをボクシングに例えれば・・・（イメージ図）

1



都税はもらう！

都税は守る！

試合開始

国 VS 都



2



獲得！

守った！

試合終了



3



これで終了でいいよな！



法人事業税は守れた・・・

試合後



4



と見せかけておいて・・・

法人事業税もよこせ！

卑怯だ！

ハコッ！

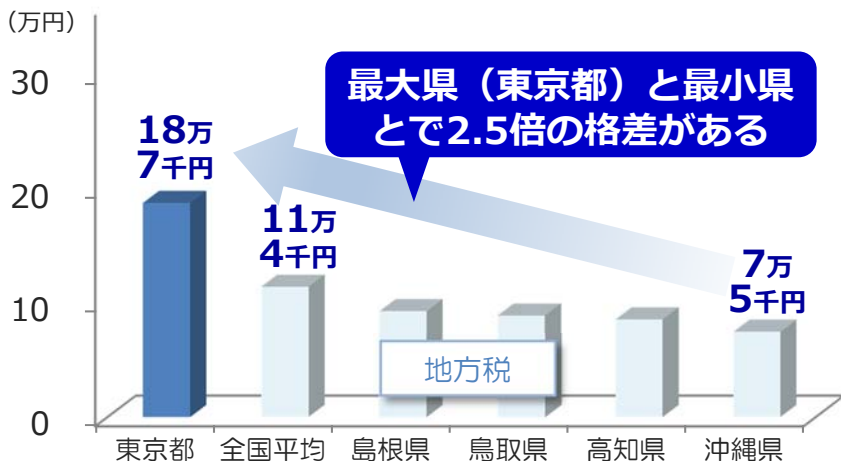


国は都合の良い主張ばかりを



地方間の税収格差を是正すべき

住民1人当たりの地方税収



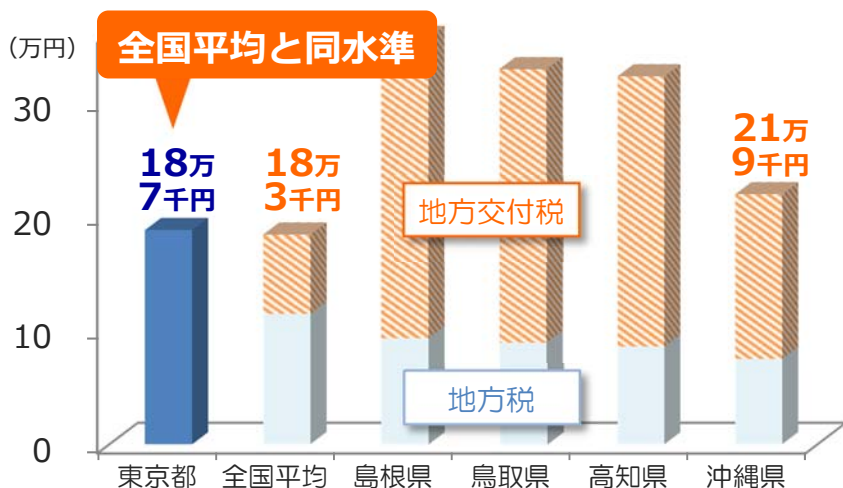
国は、住民1人当たりの税収のみをもって、東京都と地方との間に税収の格差があると主張しているのよ

繰り返す



都 国の主張する**税金の格差は調整済**

住民1人当たりの地方税収に**地方交付税**を加えると・・・



だけど国から配られるお金（地方交付税）を加えれば、国がいう「税金の格差」は調整されているんだね



国はこじつけているだけじゃないか！



国が一番得をしている？

地方間で税金を取り合う一方で
国税は大きく伸びている

1人当たり税金の経年比較

法人事業税の
暫定措置導入前

H19年度決算

法人事業税の暫定措置&
法人住民税の一部国税化
導入後

H27年度決算

(国民1人当たり)
国税収入

40万2千円



44万円

(国民1人当たり)
地方税収入
(地方交付税及び
地方法人特別譲与税含む)

19万3千円



20万円

(都民1人当たり)
都税収入
(地方法人特別譲与税含む)

24万円



20万7千円

※ 地方税収入及び都税収入は道府県税相当分



国は、「東京対地方」の構図を意図的に作り出して、自分の財布だけ増やしているのよ



国から配られるお金に依存しない、“自立した”地方自治体も減っているの

目を向けるべきは、東京都じゃないんだね！地方自治体の自立のために何が必要か、考えていかなきゃ



地方交付税をもらわない地方自治体（不交付団体）数

H19年度

142 団体



H29年度

76 団体

- 景気はリーマンショック前の水準に回復（名目GDP H19年度 **531**兆円 → H29年度 **550**兆円）
- そんな中、不交付団体数は**半減**しているの！
- 東京都は都道府県で**唯一の不交付団体**として頑張っているのよ！

Point!

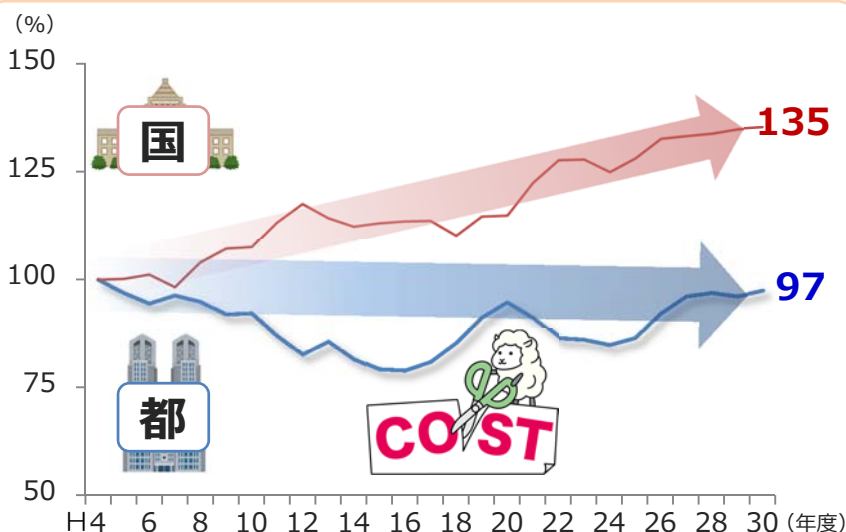


健全な都財政は努力のたまもの

東京都は**不断の見直し**により

健全な財政運営を確立

歳出の推移（H4年度の数值を100とした場合）



国は見直しが不十分で、
右肩上がりで歳出が増加しているんだね！



東京都はきちんと支出を見直して、
将来を見据えてやりくりをしているのよ

それに比べて、国の支出は増えていく一方だね



頑張る東京都からお金を取るなんて、ひどいや!



事業評価による財源確保額



Point!

事業評価とは、東京都の全ての事業をチェックし、
事業の効率性や実効性を高める取組よ。この取組を
通じて、**より一層無駄の排除を徹底**しているのよ



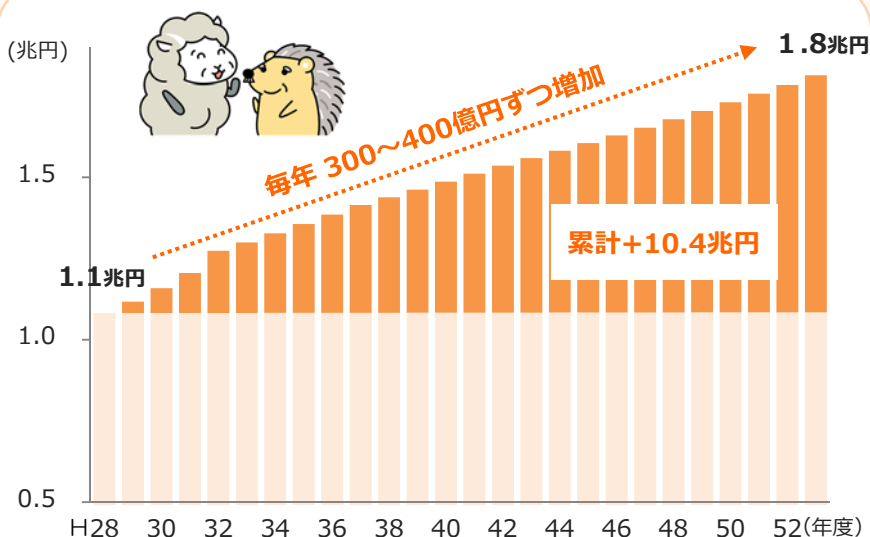
とはいえ、将来の見通しはどうか？

都財政にとって避けることの

東京都における社会保障関係経費の増加額

毎年平均 **+300** ~ **400** 億円 25年間の累計で **+10.4** 兆円

東京都における社会保障関係経費の将来推計（試算）



※ 本推計は外部調査機関による推計を参考に、H28年度の社会保障に関する決算額を基準とし、現状と同様の事業を継続する前提で、物価上昇率を乗じるなどして都全体の社会保障に係る費用を試算

できない財政需要



東京の人口は、団塊の世代が全て75歳以上になる平成37（2025）年をピークに減少していくのよ

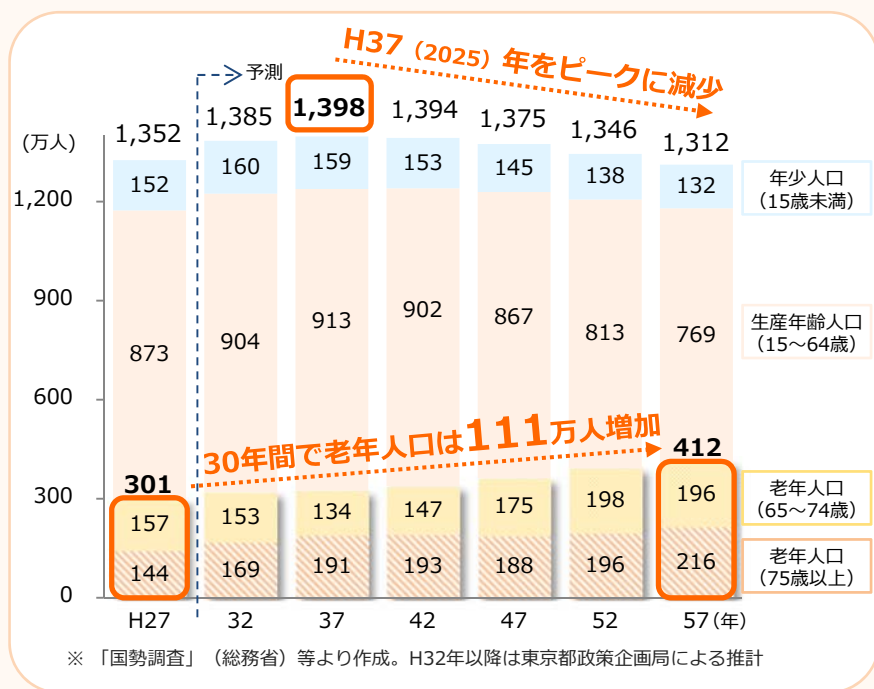
東京都の社会保障サービスにかかるお金も、今後25年間で10兆円以上も必要になるんだね



少子・高齢化対策がますます重要になるのに、これ以上お金を取られたらたまらないよ！



東京の人口推計



日本経済を牽引する、東京の

人口・企業の集積は全国の1割
経済規模は全国の2割

日本の経済成長に大きな役割を果たす東京

全国の**1割**が集積

人口・企業数

都内人口は

1,376万人

全国の**11%**

中小企業数は

44万7千社

全国の**12%**
(都内企業の99%)

東京が日本経済を
牽引してるよ!



全国の**2割**を創出

経済活動の状況

都内GDPは

95兆円

全国の**19%**

東京が生み出す
付加価値額は

56兆円

全国の**23%**

※ 付加価値額…経済活動により
新たに生み出された価値



東京が景気回復、デフレ脱却の牽引役
とならなければならないのに

東京都からお金を取ってる場合じゃない！

アベノミクスにも水を差しかねないよ！



日本全体の活性化につながる東京への投資の例

道路整備（外環道延伸）

総事業費
（関越道～東名高速間）



約 **1兆円**

東京の更なる発展には、
一層の投資が必要よ！



鉄道新線建設

概算事業費
（多摩都市モノレール
など6路線計）



約 **1兆円**

外国人受入環境等の整備

実行プラン4か年事業費
（2017～2020年度）



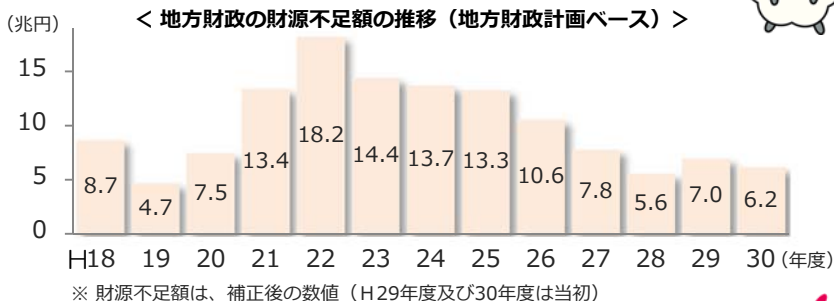
約 **1,700億円**

日本経済のエンジンである東京から財源を奪うことは、
日本の成長を阻むことになりかねません！

地方税財源の拡充こそ、目指す

都民の税金を奪い取っても、
何の解決にもつながらない

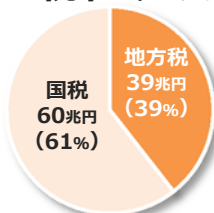
地方の財源不足額は、恒常的に発生



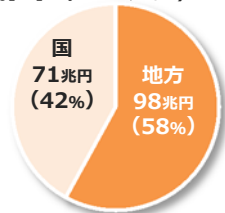
国と地方の「税収」と「歳出」の比率は逆転



税収 (99兆円)



歳出 (168兆円)



逆転

6 : 4 ↔ 4 : 6

べき方向性



かつては、地方自治体が一致団結して国の不合理な見直しに反対していたんだけど、最近はその動きはないんだ・・・

再び、地方一丸となるのが大切なんだね



本来目指すべき方向性とは・・・（イメージ図）

1 かつては一致団結して国に主張していたが…

それが
地方自治の大前提だ！

自分達の財源で！
自分達の地域をより
良くしていく！



2 (東京から取ったお金ですが)
地方で使ってください

え、いいの？



3 今では限られたお金の奪い合いに…

東京からお金を更に取れば
もっとあげられます

いいぞ！
いいぞ！

みんな目を
覚まして！

都



4 地方の役割に見合った税財源
全体を増やすことこそが解決策

みんなで声を上げていくことが重要！

東京2020大会を契機とした 日本全体の持続的発展に向けて

- 東京2020大会は、全国に大きな波及効果をもたらします
- また、日本全国の様々な魅力を世界に示すまたとない機会です
- オールジャパンで、大会に向けた気運を盛り上げていきましょう

東京2020大会の経済波及効果、日本各地との連携

< 全国に及ぶ経済波及効果 (2013~2030年) >

経済波及効果 **全国** 32.3兆円

東京都内分 20.4兆円

東京都外分 11.9兆円

税収効果を
試算

税収効果 **全国** 4.7兆円

地方税 1.3兆円 [うち都税 7,000億円]

国 税 3.4兆円



※ 経済波及効果は、東京都オリンピック・パラリンピック準備局発表による（H29年3月）
 ※ 税収効果は、同発表資料における付加価値誘発効果及びH27年度決算における税収を基に試算



- 日本各地と連携し、大会の予選や聖火リレーなどが東京以外の地域でも行われるのよ！
- あわせて、2019年のラグビーワールドカップも盛り上げていくわ！

おわりに



- 皆さま、いかがでしたか？
都の主張について、ご理解いただけましたでしょうか？
- これはまだ**ほんの一部**です
- 皆さまに**関心を持って**いただくことが、
来年度税制改正に向けた
反論への第一歩です

- これからもっと反論をしていく予定です
- **国の不合理な見直しに対して
皆さまの声をぜひお寄せください！**

(お問い合わせ先)

東京都財務局主計部財政課財政制度担当

電話 03-5388-2669

FAX 03-5388-1277

E-mail S0000064@section.metro.tokyo.jp

郵送 〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号



To be continued...

詳しい内容を知りたいときは、
財務局HPをご覧ください



財務局HP

※ 本冊子に掲載されている著作物（文章、写真、イラスト等）は、著作権の対象であり、著作権法で保護されています。

著作権法上で著作権者の許諾が不要とされている場合を除き、著作物を無断複製・転用することはできません。

登録番号 (29) 32 都民の税金が奪われる！ 東京都の主張 ～平成31年度税制改正に向けて～
〔編集・発行〕東京都財務局主計部財政課（電話 03 (5388) 2669）



東京都